



地域医療連携ネットワーク実践学寄附講座

1. 活動概要

本講座は、熊本県の地域医療連携ネットワーク構想を推進するため、県知事が各医療圏域に指定する「地域医療拠点病院」への医師派遣により専門医療を実践するとともに、行政や医師会と協力しながら地域医療連携強化に努め、また、医師修学資金貸与医師や自治医科大学卒業医師へのキャリア形成支援、各医療圏域における医療機能の向上を図るための調査・研究を行うことを目的に、熊本県の寄附を得て、令和元年度から3年間を予定して設置されました。その後、それまでの実績に基づき、令和4年度からさらに3年間の予定で、本講座が継続されています。

本年度は、熊本大学病院の各診療科より選出された24名の専門医が本講座に所属し、ネットワーク推進医として地域医療拠点病院に派遣されました。ネットワーク推進医は、派遣先病院が求める専門医療に応じて派遣され、各医療圏域で不足する専門医療の提供に貢献しました。これにより、患者様がお住まいの地域で治療の完結が可能となり、一方で、より高度な医療を必要とする患者様に対しては、熊本大学病院をはじめとする高度医療機関への適切な紹介が進められました。また、若手医師と共に診療を行う中で専門的知識と技術の供与・指導が行われました。さらに、人的ネットワークの構築と共に情報ネットワークの構築に向けて、ICTを活用したくまもとメディカルネットワーク(KMN)の利用普及促進にも努め、その利用が徐々に浸透してきております。

2. 地域医療の現状分析と考察

各ネットワーク推進医からは、派遣先病院での勤務の中で見えてくる各医療圏域の現状や課題が報告され、その解決策の考察や提案がされています。それによりますと、ネットワーク推進医の派遣による専門医療の実践が、医師不足の解消のみならず、医療圏域全体の医療の連携を促進していることが見えてきます。また、今後患者様の高齢化がさらに進むことにより、多くの合併症を複数診療科でケアする状況が増え、単一病院での対応が困難になることが想定され、同じ医療圏域の病院が不足する医療資源を互いに補完し合うための体制の構築などが提案されています。

次年度も、ネットワーク推進医一同、熊本県の地域医療連携ネットワークの構築に貢献して参ります。

令和4年度(2022年度)地域医療連携ネットワーク実践学寄附講座 教員等一覧

部門	診療科名	定数	特任教員氏名 (ネットワーク推進医/リーダー)	職名	派遣先拠点病院	部門	診療科名	定数	特任教員氏名 (ネットワーク推進医/リーダー)	職名	派遣先拠点病院
内科	腎臓内科	1	泉 裕一郎	特任准教授	宇城総合病院	外科	消化器外科	4	小川 克大	特任助教	水俣市立総合医療センター
	呼吸器内科	猪山 慎治	特任助教	人吉医療センター、 山鹿市民医療センター	宮田 辰徳		特任助教		水俣市立総合医療センター		
		坂田 晋也	特任助教	阿蘇医療センター、荒尾市民病院	後藤 理沙		特任助教		くまもと県北病院		
		赤池 公孝	特任助教	小国公立病院、荒尾市民病院	脊川 卓也		特任助教		人吉医療センター		
	消化器内科	階子 俊平	特任助教	くまもと県北病院	小児科	2	松尾 倫	特任助教	小国公立病院、 水俣市立総合医療センター		
		具嶋 亮介	特任助教	阿蘇医療センター、熊本労災病院			宮村 文弥	特任助教	小国公立病院、 水俣市立総合医療センター		
		宮本 英明	特任助教	山鹿市民医療センター	感覚・ 運動	5	整形外科	徳永 琢也	特任助教	小国公立病院	
	血液内科、 膠原病内科	坂田 康明	特任助教	熊本労災病院、熊本総合病院				久永 哲	特任助教	宇城総合病院	
	糖尿病・代謝・ 内分泌内科	小野 薫	特任助教	小国公立病院、上天草総合病院				湯上 正樹	特任助教	阿蘇医療センター	
	循環器内科	山本 正啓	特任助教	くまもと県北病院			眼科	松村 智世	特任助教	小国公立病院	
		木山 卓也	特任助教	公立多良木病院				渡邊 文香	特任助教	小国公立病院	
		平川 今日子	特任助教	そよう病院	脳・神経・ 精神	神経精神科		1	日高 洋介	特任助教	熊本県立こころの医療センター

合計 24 名

派遣先地域医療拠点病院名	宇城総合病院
氏名	泉 裕一郎
診療科名	腎臓内科
事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

ネットワーク推進医の業務として、週1回の腎臓内科外来診療と夜間維持血液透析患者の透析管理を行った。他診療科からの外来・入院患者のコンサルトに対応し、適宜診察・治療介入を行った。くまもとメディカルネットワーク(KMN)の利用普及のため、地域連携室、医療秘書課、総務課とのミーティングを重ね、院内利用体制の構築を進めた。各種講演会で、熊本県の地域医療の現状や、KMNの有用性などを紹介した。

2. 診療支援の取り組み及び成果（データに基づく）

別紙データに示されるように、本事業が開始され腎臓内科が派遣される前(2018年)に比べ、2021年、2022年で外来初診・再診患者数は高い水準が持続している。近隣のクリニックからの患者紹介や、健診後の精査目的の受診が、患者増加の主な理由である。また、腎臓内科派遣の常勤医の診療活動により、入院患者数も増加が維持されている。

3. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況（データに基づく）

2021(令和3年)度は、腎臓内科におけるKMNの文書送受信機能の利用普及を進めたが、2022(令和4年)度は、利用診療科を広げるため、地域連携室・医療秘書課・総務課と適宜ミーティングを行い、文書送受信機能の院内利用体制の構築に努めた。別紙データに見るように、連携施設のKMN利用増により文書受信数が増加するとともに、当院からの文書送信数も増加している。特に、本年度9月より、地域連携室・医療秘書課による文書送信体制が確立し、文書送信数が大幅に増加している。また、医師署名ありの文書数も増加してきている。KMNの新規参加者数も2021年度に比し増加しており、KMNの利用体制の構築が着実に進められている。

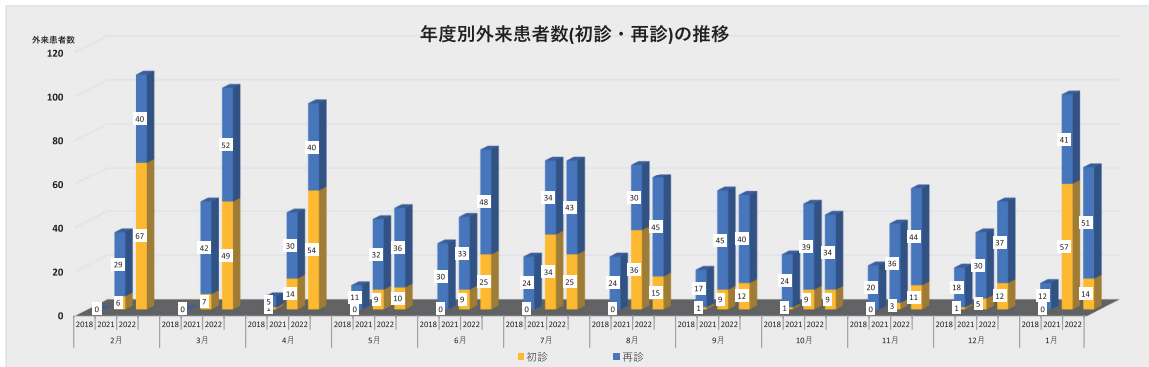
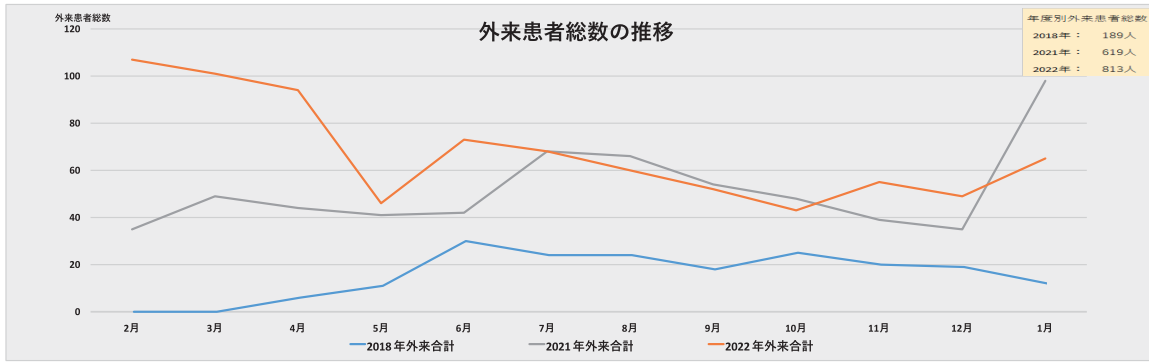
4. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

宇城総合病院は、宇城圏域の中核病院であり、地域の救急医療を行うとともに、高度医療機関への紹介や、急性期・回復期リハビリから転院までの調整も行い、他機関への橋渡しを行うハブ的な役割を担っている。人口対医師数の比較的多い熊本圏域と八代圏域に挟まれた、医師数の少ない地域にあり、東西に広い圏域の地域医療を支える上で、同院の役割は大きい。高齢者の多い地域で、地域包括ケアシステムの充実も求められており、地域連携室を中心に周辺施設との連携を維持している。今年度は、地域包括ケアシステムにおいてKMNを導入するために関連施設で会議を立ち上げるなどの活動も行い、地域医療拠点病院としての役割を積極的に果たしていると思われる。

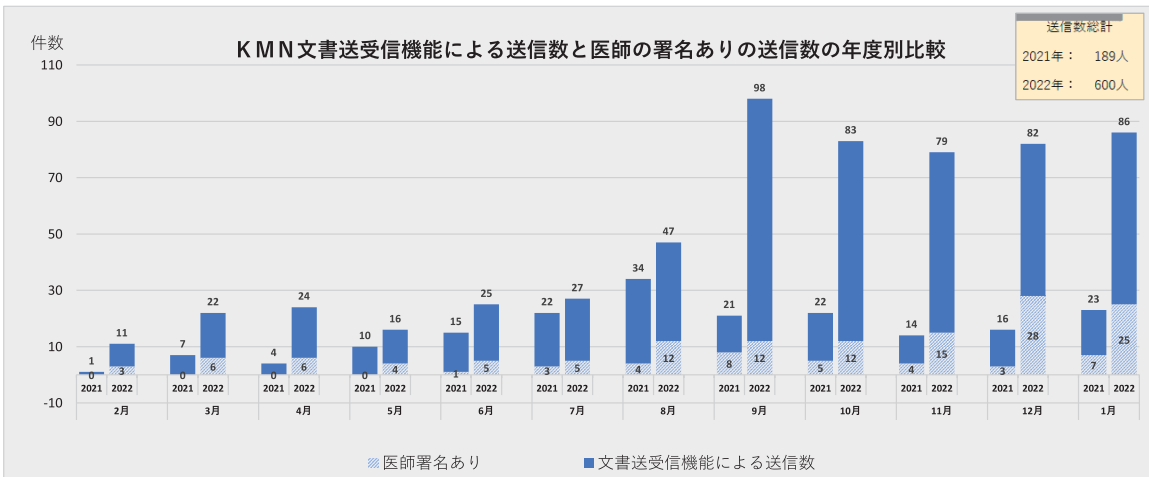
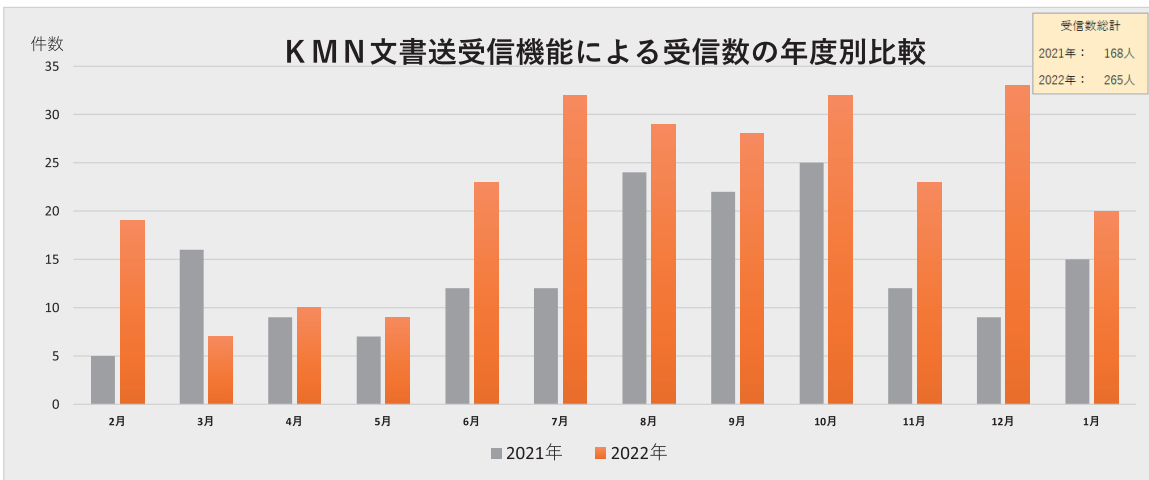
5. 地域医療における今後の課題・解決策等

宇城総合病院の診療活動は、30名ほどの医師によって成り立っているが、そのうちの約3割は、ネットワーク推進医も含めた非常勤医師に頼る状況であり、同院にとって医師の確保は依然として重要な課題である。また、新たな医師の確保が難しい中で、他の地域と同様に、医師の高齢化が徐々に進んできており、今後の医師不足に拍車がかかる可能性が高いと感じられる。当科が関わる透析医療に関しても、腎臓内科より派遣のネットワーク常勤医が主に業務を行い、推進医(報告者)と定年後の嘱託勤務医師2名がそれぞれ週に1クールの診療を担当することでなんとか維持されている現状である。高齢で状態の安定しない患者も少なくない中、約80名の透析患者を管理するには不安な体制であり、今後も人的支援の継続と拡充が望まれる。

宇城総合病院 腎臓内科



新規参加者数総計
2021年：211人
2022年：263人



地域医療連携ネットワーク実践学習会附講座

派遣先地域医療拠点病院名	山鹿市民医療センター、人吉医療センター
氏名	猪山慎治
診療科名	呼吸器内科
事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

近隣のクリニック、医院からの紹介患者の診断治療、再紹介を行いながら、くまもとメディカルネットワークの推進のために、近隣医療機関への紹介、参加加入依頼を行ってきた。

呼吸器内科若手常勤医の症例相談、診断、治療方針のアドバイス、学会報告のアドバイス等を行ってきた。呼吸器内科常勤医不在の病院に対しては、他科常勤医からの呼吸器疾患コンサルト対応、診断、治療方針のアドバイスを行ってきた。また人吉医療センターでは、研修医を対象とした呼吸器疾患の診断に関してのレクチャーも行き、研修医教育にも貢献している。

地域医療拠点病院に外来支援で貢献している一方、呼吸器内科医不足のため、常勤医不在の病院に関しては、入院治療が必要な呼吸器疾患の紹介を受けづらい状況は続いている。

2. 診療支援の取り組み及び成果（データに基づく）

山鹿市民医療センターでの外来支援を行っているが、外来患者初診、再診患者は減少している。常勤不在の影響や発熱外来等に対応して頂く患者が増えた影響が考えられる。入院が必要な患者は、山鹿市民医療センター以外の病院に紹介されている可能性があり、常勤不在の病院の限界を感じる。

対照的に常勤医2名の人吉医療センター外来患者初診、再診患者は増加しており、呼吸器疾患の診療支援を十分に行え、地域住民の貢献は出来ていると考える。

常勤医師の有無は紹介患者数に影響があると感じる。全国的に呼吸器内科が少ない一方高齢化に伴い疾患ニーズは高い。呼吸器内科を志す医師を増やす努力を続けていきたいと思います。

3. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況（データに基づく）

派遣先においてメディカルネットワークの送受信は増加している。

4. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

- ① 専門医療実践による診療支援：地域住民に専門的診断、治療を行った。
- ② 若手医師への指導：学会報告や論文作成の指導、専門医取得の支援を行った。
- ③ 地域住民・医療従事者への啓蒙活動、専門的知識の提供：研修医向けの講義を行った。
- ④ くまもとメディカルネットワークの普及：送受信数は増え、新規加入者も増加している。
- ⑤ 各医療圏における地域医療の現状と新たな方策の検討

人吉球磨地区の医療は常勤2名の負担が大きく、外来支援で何とか出来ているが、疲弊もみられ、時間外労働も多く、もう一名の常勤医の追加が必要である。

山鹿地区の医療は常勤医不在であり、外来支援のみではあり、他科の常勤内科の負担はある。常勤医の増加が望ましい。1名の常勤医だけであると負担が大きく、最低2名の常勤医の増加が望ましい。

呼吸器内科を志す医師を増やす努力を続けていきたいと思います。

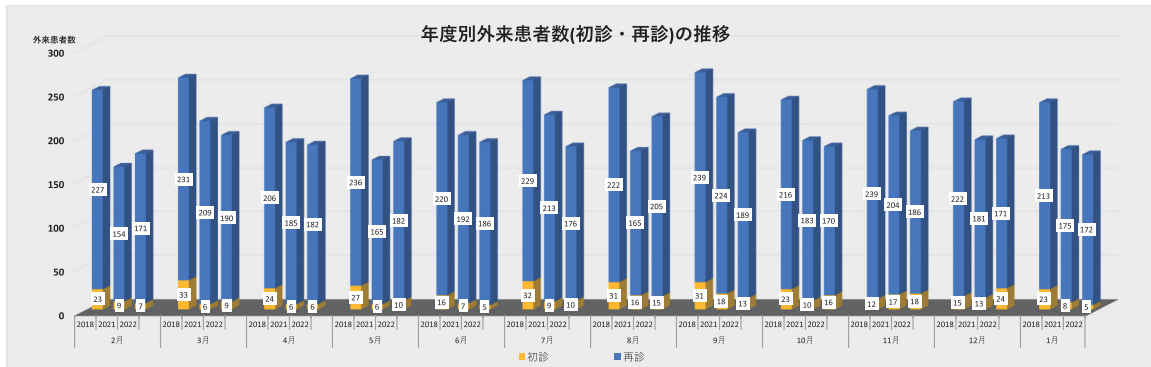
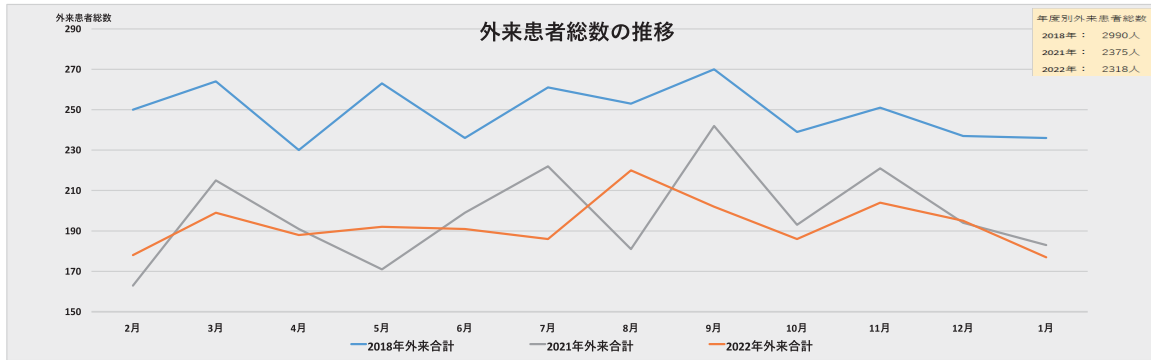
5. 地域医療における今後の課題・解決策等

地域枠医師や自治医大卒業医師を有効に地域拠点病院で勤務いただくため、専門外領域の疾患を診ていく必要があると考えます。地域枠医師にとって専門である狭い医療だけでなく、幅広い医療の提供が地域医療にとって望ましいと思えます。地域枠医師にとって専門外の領域を診るのは不安でしょうから、初期研修医から専攻医の時期に専門医に加えて総合診療のトレーニングをつんで頂き、地域拠点病院派遣後も熊本大学からの外来派遣や熊本大学専門医との連携で垣根のない相談が出来る環境づくりを行って頂きたいです。

相談の際に、くまもとメディカルネットワークを利用しての相談が個人情報漏洩の心配がなく、利用しやすいと考えています。

地域医療においても最適な専門医療を患者さんに提供できるように、今後も努力していきたいと思えます。ご支援の程、何卒宜しくお願い致します。

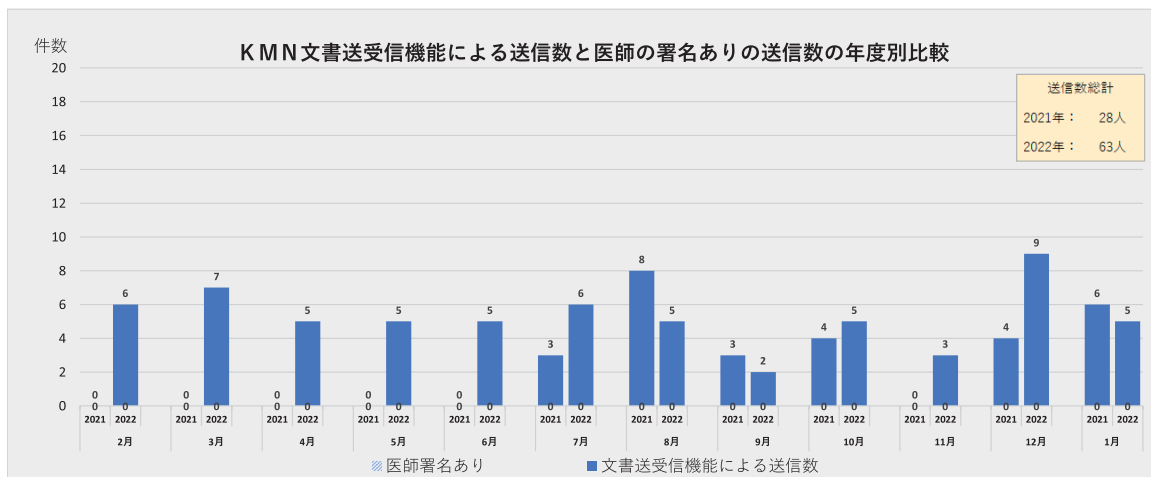
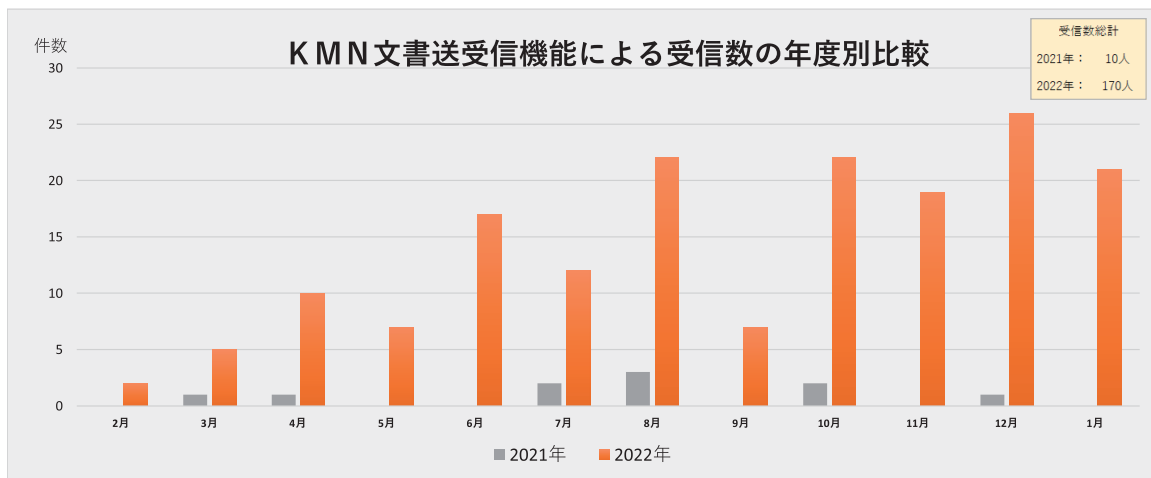
山鹿市民医療センター 呼吸器内科



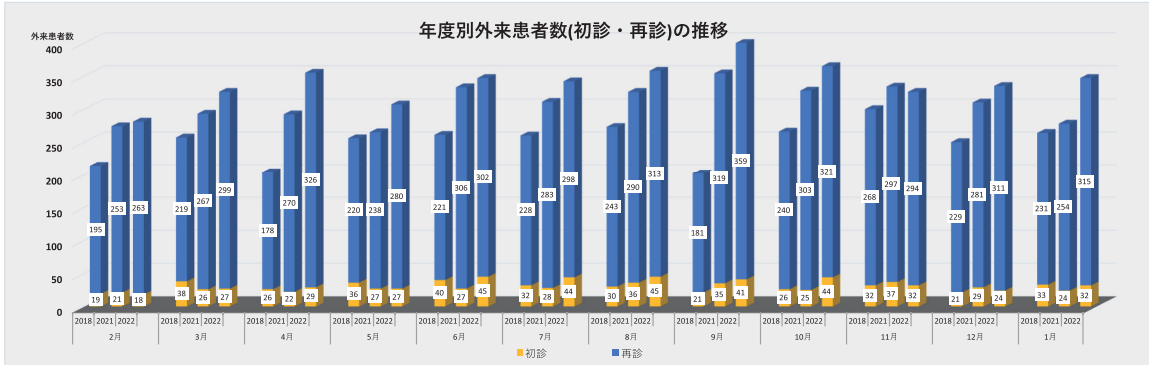
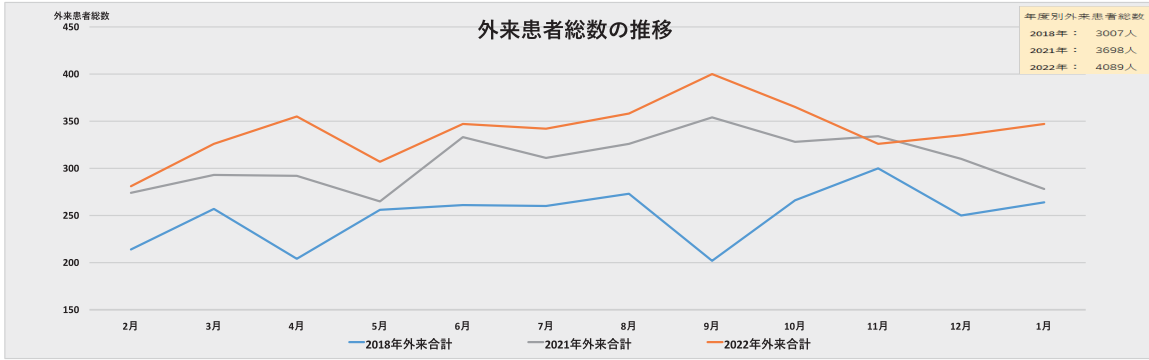
新規参加者数総計

2021年：33人

2022年：518人



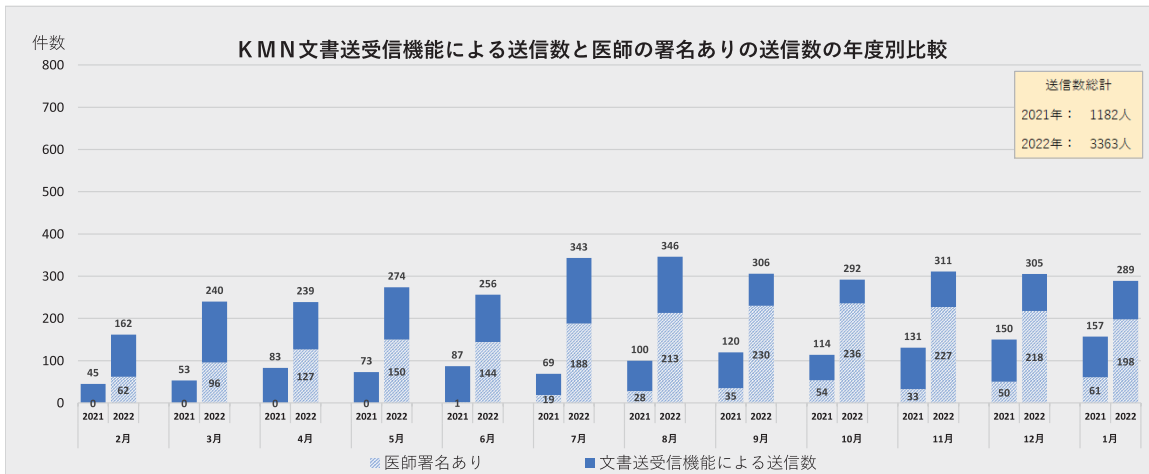
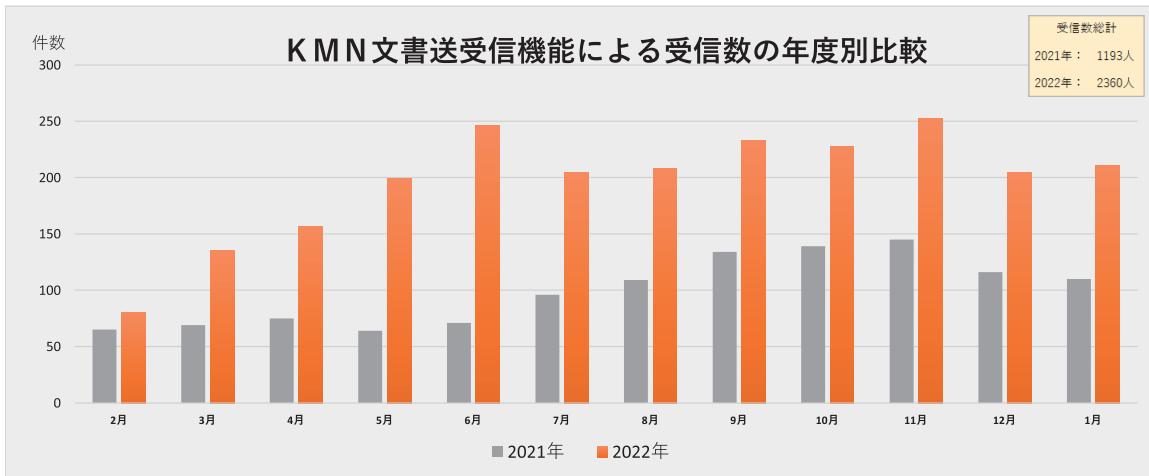
人吉医療センター 呼吸器内科



新規参加者数総計

2021年： 人

2022年： 人



派遣先地域医療拠点病院名	阿蘇医療センター、荒尾市民病院
氏名	坂田晋也
診療科名	呼吸器内科
事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

【阿蘇医療センター】

- 毎週火曜日の外来診療を中心に勤務している。
- 阿蘇の医療圏においては呼吸器内科専門医療施設がなく、阿蘇医療センターの外来において呼吸器疾患に対する専門的な医療の提供を実践している。
- 阿蘇医療センターは、医局内で診療科間の垣根が低く、症例の相談を行いやすい雰囲気がある。呼吸器疾患に関しても、気軽に相談して頂けるような状況である。
- また、自治医科大学卒業医師が勤務しており、院内コンサルト症例を通して呼吸器疾患に対する専門的な知識の指導を実施している。

【荒尾市民病院】

- 毎週金曜日の外来診療を中心に勤務している。
- 荒尾市民病院には呼吸器内科の常勤医師がおらず、呼吸器疾患に対する専門的な医療の提供、院内コンサルトの対応を中心に行っている。重症度が高い症例や専門的検査を要する症例など必要に応じて近隣の呼吸器内科専門施設との連携を取りながら地域医療を実践している。本院より呼吸器内科専門医師の派遣を行うことにより、他診療科で診療に難渋している症例などのコンサルトがより円滑となり、医師同士のネットワークも広がってきており病院内での専門医療の提供体制が充実してきている状況である。
- 荒尾市民病院は臨床研修医が多く勤務しており、肺炎や肺腫瘍、COPD、気管支喘息、急性呼吸不全といった呼吸器疾患のコンサルト症例に対して、必要に応じて研修医への指導も実施している。

2. 診療支援の取り組み及び成果（データに基づく）

【阿蘇医療センター】

- 呼吸器内科の外来診療患者数は下記のグラフに詳細なデータを示す。阿蘇医療センターにおける呼吸器内科外来の設置、専門医療の提供体制について、近隣のクリニックでの認知度も年々高まってきており、年間を通して患者数は増加傾向にある。クリニックからの紹介や院内コンサルトも定期的にあり、月に4-10例程度の初診外来症例を担当している。

【荒尾市民病院】

- 1カ月当たりの外来診療患者数は約30～50名程度である。
- 荒尾市民病院では、以前より呼吸器内科の外来でフォローしていた再診患者様の数が多く、金曜日の外来の予約枠が全て埋まっていることが少なくなかったが、令和3年度から4年度にかけて、専門的治療の後に安定した症例については、かかりつけ医や近隣のクリニックと連携を取りながら逆紹介も行っているため、再診の受診症例数はやや減少している月もある。外来診察枠にゆとりができた分、院内コンサルト症例を受ける件数は増加している。また、外来診療当日に臨時での院外からの緊急紹介依頼や院内の緊急コンサルト症例も引き受けている。

3. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況（データに基づく）

【阿蘇医療センター】

- KMN文書送受信機能による受信数は、下記グラフの通り年間を通してやや増加傾向である。
- 地域連携室の担当者との連絡を取りながら、KMNに参加している病院への紹介時など病診連携にて利用を推進している。
- 医師署名ありの文書送信数がまだ少なく、今後他院紹介の際には医師署名ありでの送付数を増やしていくように接触的に推進していきたい。

【荒尾市民病院】

- 呼吸器内科の専門施設で最寄りの病院が大牟田天領病院、次いで近い病院がくまもと県北病院である。大牟田天領病院は福岡県にあるためKMNの利用ができないが、くまもと県北病院呼吸器内科へ紹介する際や、荒尾市内及び近隣のクリニックおよび病院への診療情報書の送受信にてKMNを活用している。
- これまでに、荒尾市民病院内でのKMN普及のため地域連携室の担当者を含めたWebミーティングを開催や、実際に呼吸器内科外来より地域連携室へ出向いて、データの取り込みや送付の手続き等、KMNを用いた病診連携の推進に取り組んだ結果、KMNの利用数は増加傾向にある。

上記のいずれの病院においても、KMNの利用件数は増加傾向であるもののまだ医師署名ありの文書送信数は少ない。本寄附講座によるネットワーク推進医師の派遣により、今後更にKMNの普及を推進することができると思う。ネットワーク推進医師を軸として各病院の担当者や他科医師を含めKMNの更なる普及を行っていきたい。

4. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

熊本県地域医療拠点病院としての役割には、紹介患者に対する医療提供、へき地診療所への医師派遣等による地域のかかりつけ医の支援、地域の研修医、専攻医への教育、勤務環境改善に向けた取り組みがある。

【阿蘇医療センター】

地域のかかりつけ医からの紹介患者に対する医療提供が実施されている。特に、救急医療については阿蘇地域における救急診療を一手に担っている状況であり、かかりつけ医からの信頼が厚いと感じる。常勤医師によるへき地診療(波野診療所)で定期的な外来診療も実施されている。また、呼吸器疾患については当科への研修医や内科専攻医からの院内コンサルト症例を通じて専門医療の知識・技術の指導を実施している。

【荒尾市民病院】

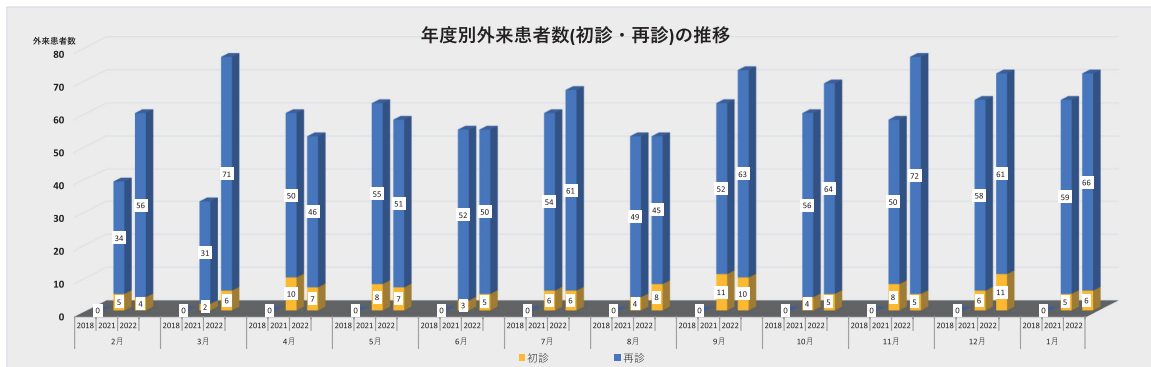
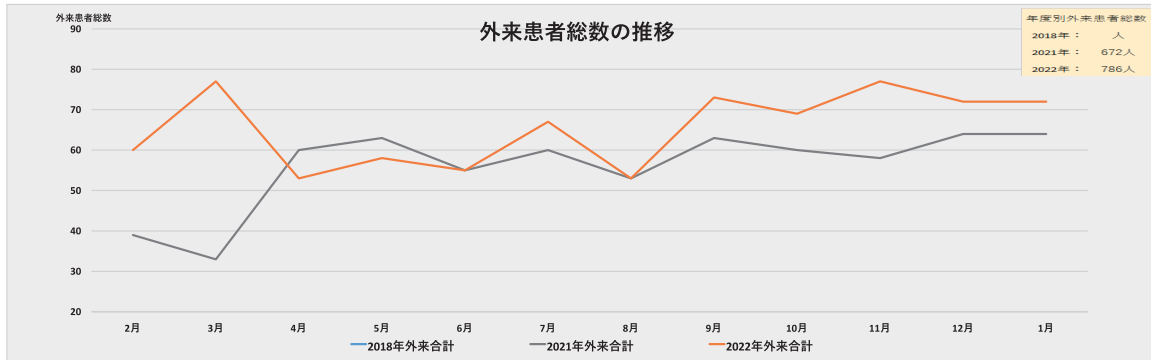
地域のかかりつけ医からの紹介患者に対する医療提供が実施されている。呼吸器疾患についても、呼吸器内科への院内コンサルトで専門的助言を受けながら可能な限り自院内で治療が完結できるよう努力されている。そのような症例でも、呼吸器内科の専門施設でなければ検査あるいは治療などの対応が難しい症例については、近隣の専門機関への紹介を提案している。勤務する研修医の数が多く、救急医療を含めた地域医療研修に熱心に取り組まれていると感じる。また、呼吸器疾患については当科への研修医からの院内コンサルト症例を通じて専門医療の知識・技術の指導を実施している。

5. 地域医療における今後の課題・解決策等

荒尾市民病院では院内に呼吸器内科常勤医師がおらず、また近隣のクリニックでも呼吸器内科を専門とする医師が不在である。肺炎や気胸、気管支喘息発作をはじめとした呼吸器疾患で入院加療が必要なケースは内科、外科を含め各診療科が主治医となり対応しており、呼吸器内科への院内コンサルトや共診にて治療を行っている。また、胸膜炎・膿胸や間質性肺炎、肺癌など専門的加療を要する疾患については、近隣の呼吸器内科専門施設への転院なども含め対応している。課題としては、高齢者が多い施設であり呼吸器疾患以外に複数の重い基礎疾患を有している症例があり、症例によっては近隣の呼吸器内科専門施設でも総合的なケアが難しい場合がある点である。近隣の呼吸器内科専門施設でも基礎疾患毎に対処可能な専門医師、ないしは総合的な対処が可能な内科医師の配置が必要と考える。

阿蘇医療センターも院内に呼吸器内科常勤医師がおらず、また近隣のクリニックにも呼吸器専門医が不在という状況である。また、呼吸器内科以外の専門診療科についても常勤医師の数が少ない点が課題と考える。地域で完結出来るような医療提供の実施のためには、各専門領域の医師の配置が必要と考える。また、救急医療についても地域の中核となる病院であるため、救急部の専属医師の配置が望ましいと考える。

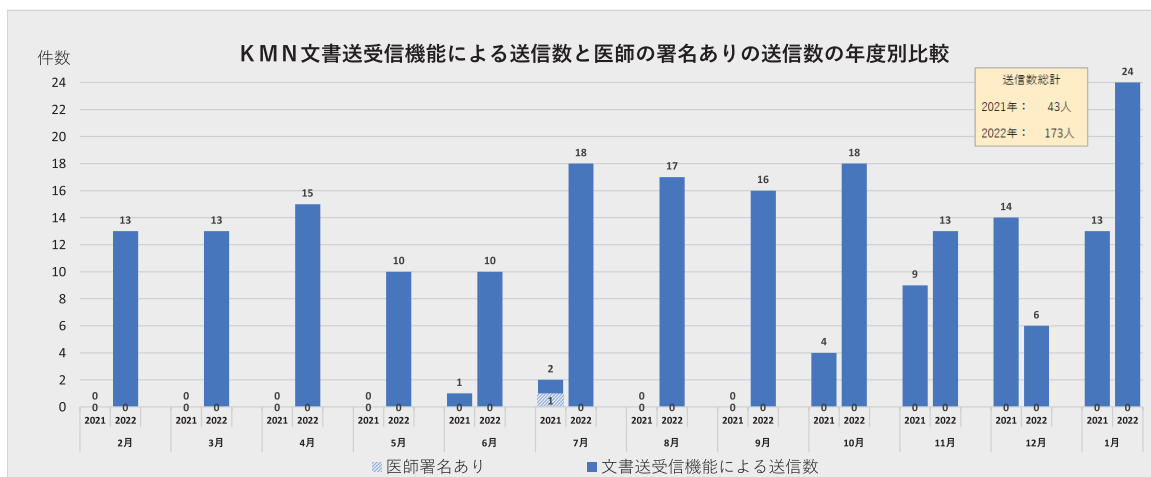
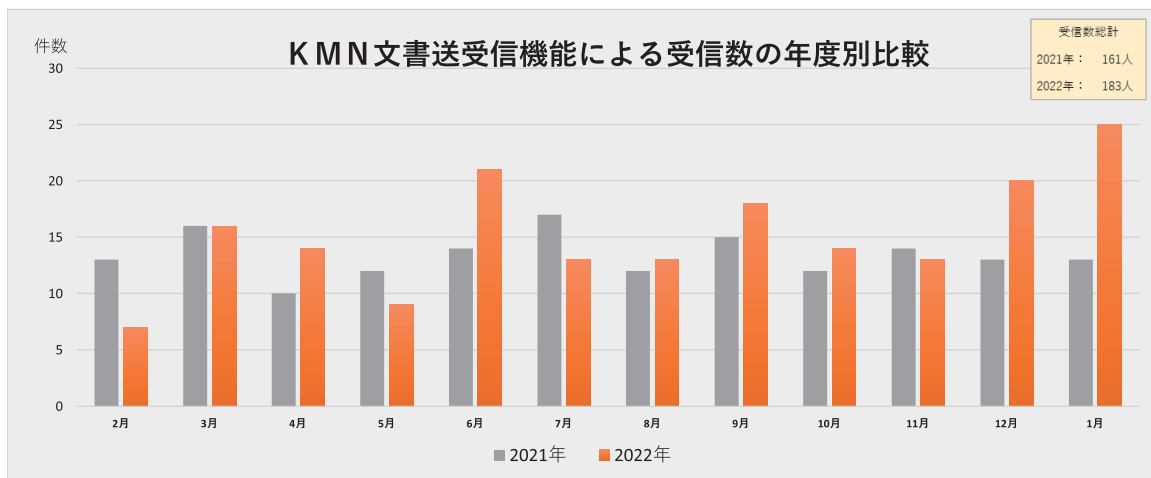
阿蘇医療センター 呼吸器内科



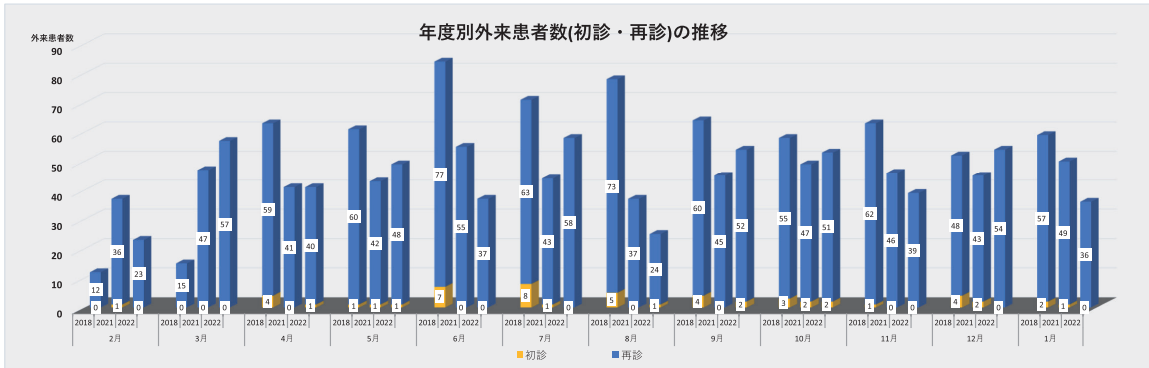
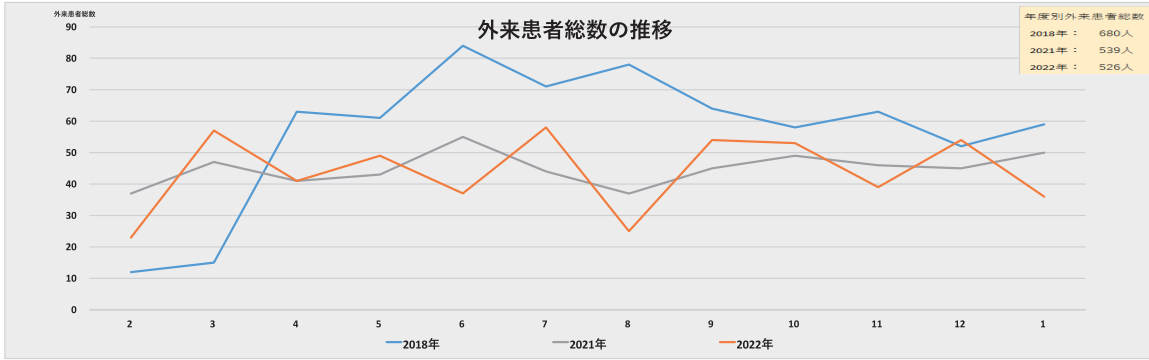
新規参加者数総計

2021年： 222人

2022年： 201人



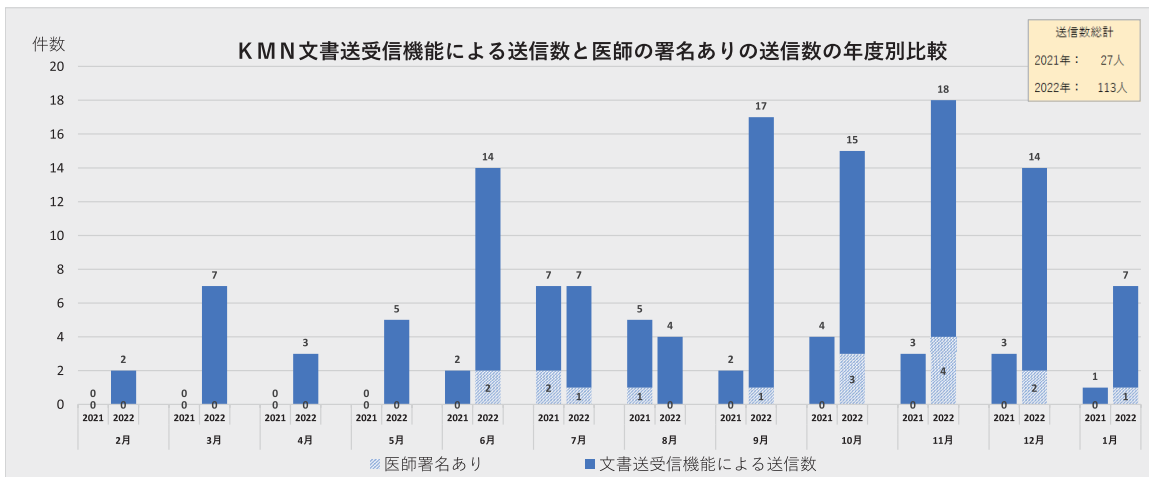
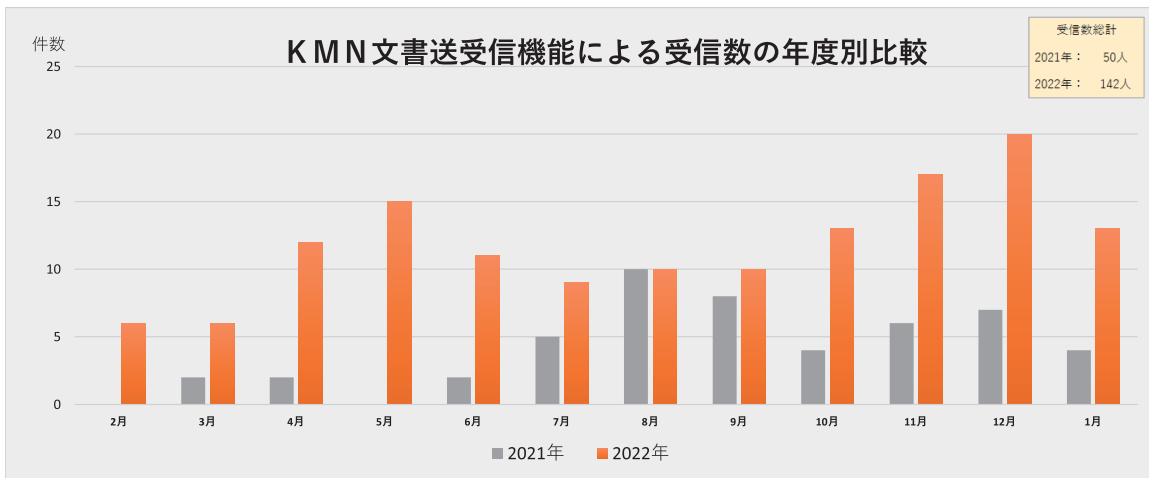
荒尾市民病院 呼吸器内科



新規参加者数総計

2021年： 148人

2022年： 168人



派遣先地域医療拠点病院名	荒尾市民病院
氏名	赤池公孝
診療科名	呼吸器内科
事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

比較的、KMNが使用されている病院でしたが、使用者自身の不慣れな状況が続いていることや、診療が診療時間を超えることもあり、慣れていない紙媒体での対応が多かった印象です（KMN使用時は事務の方を診療室まで来ていただきお願いする必要があるため）。今後はKMNを意識的に使用するよう心掛けたいと考えます。

また、外来受診症例はコロナの影響と思われるのですが、経時的には増加傾向を認め、同院への呼吸器内科の必要性がうかがわれます。

2. 診療支援の取り組み及び成果（データに基づく）

上記1.にも記載しましたように、外来患者数は経時的に増加しており、呼吸器内科の認知度が増してきていると考えます。

3. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況（データに基づく）

上記1.にも記載しましたように、KMNの使用において、送受信ともに増加傾向にあり、活発化している印象です。しかしながら我々、大学職員がKMNを外勤先で行う場合は、限られた時間での完結が必要であり、特に各病院でKMNのサイトまでの診療情報資料のuploadの方法が異なるため、その点は各病院の事務の方の周知が必要で、KMNの病院への情報提供は自動的にKMNを使用するなど、ある程度の強制があるとさらにスムーズになっていく印象です。

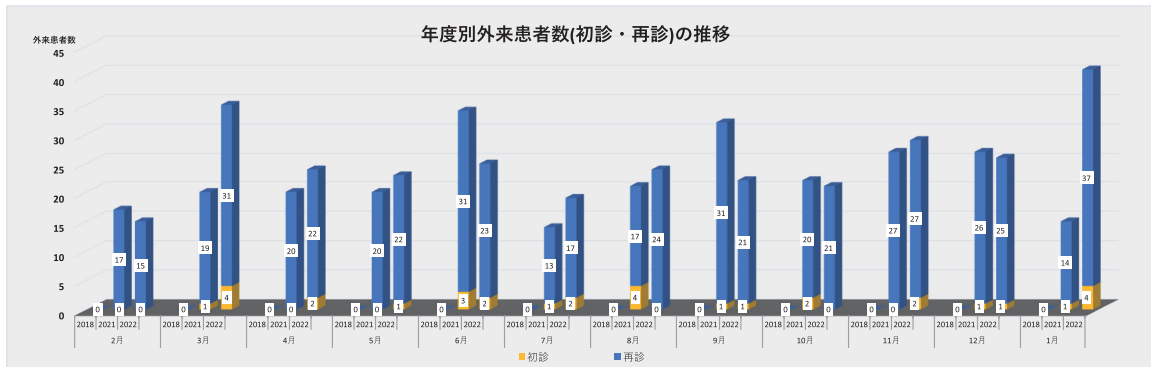
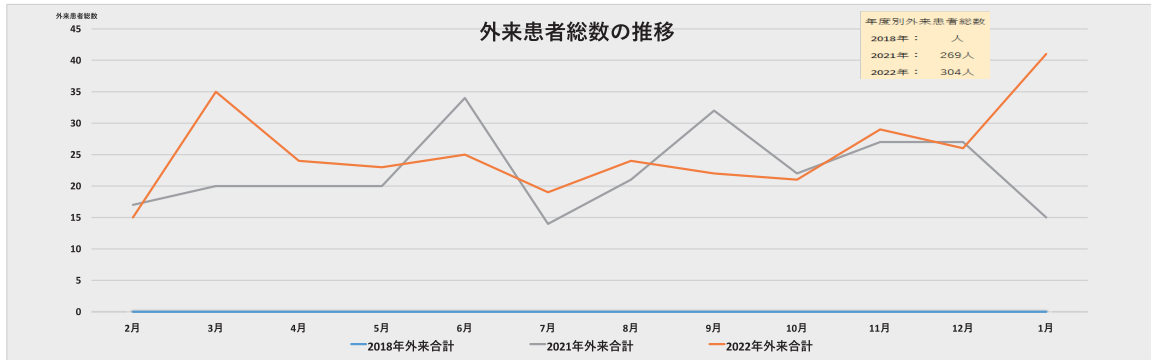
4. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

病院内および周囲のかかりつけ医からの専門領域の疾患の評価・治療を行い、安定した場合は、かかりつけ医での継続診療を基本としています。その診療行為が周知されつつあり、それに伴い紹介・受診患者の増加につながっているものと考えます。

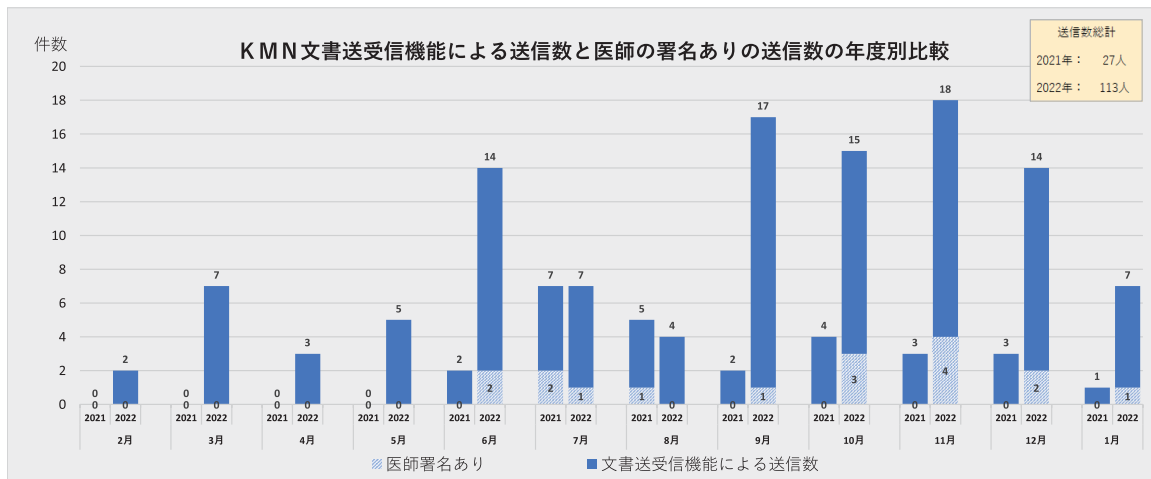
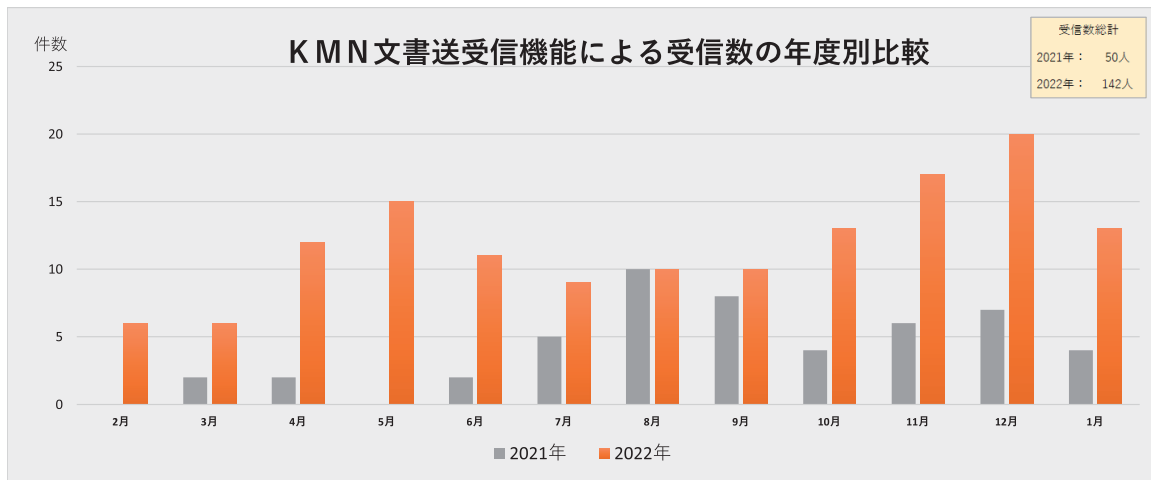
5. 地域医療における今後の課題・解決策等

呼吸器内科は同院に常勤医が不在のため、肺癌化学療法や間質性肺炎の精査・治療は他病院との連携が必要になります。今後、同院に常勤医ができましたらその問題もさらによくなり、患者さんへの医療的還元が得られるかと考えます。

荒尾市民病院 呼吸器内科



新規参加者数総計
2021年： 148人
2022年： 168人



派遣先地域医療拠点病院名	小国公立病院
氏名	赤池公孝
診療科名	呼吸器内科(総合診療科)
事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

元々、小国医療県内での既存のネットワークがあったため、KMNへの移行がなかなか進みにくい状況です。現在はシステムの構築を進めていく途上にあります。

KMNに関しましては、新規参加者が2021年39名から2022年には153名まで増加しています。また、送受信において特に他病院への送信がまだまだ機能していない状況ですが、受診に関しては徐々に増加している状況です。

また外来受診症例は総合診療科としてはほぼ横ばいにはありますが、呼吸器疾患の相談および大学病院治療後のfollowなどを主に受け持ち対応している状況です。

2. 診療支援の取り組み及び成果（データに基づく）

上記1.にも記載しましたように、総合診療科の外来患者数はほぼ横ばいですが、呼吸器疾患の対応を行っています。特に健診時期の8月に受診が増加傾向を示しています。

3. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況（データに基づく）

受診に関しては少しずつ対応できている状況ですが、送信に関してはKMNのサイトに診療情報をupすることが難しい状況のようです。そこがうまくいくようになると件数は増えるかと考えます。

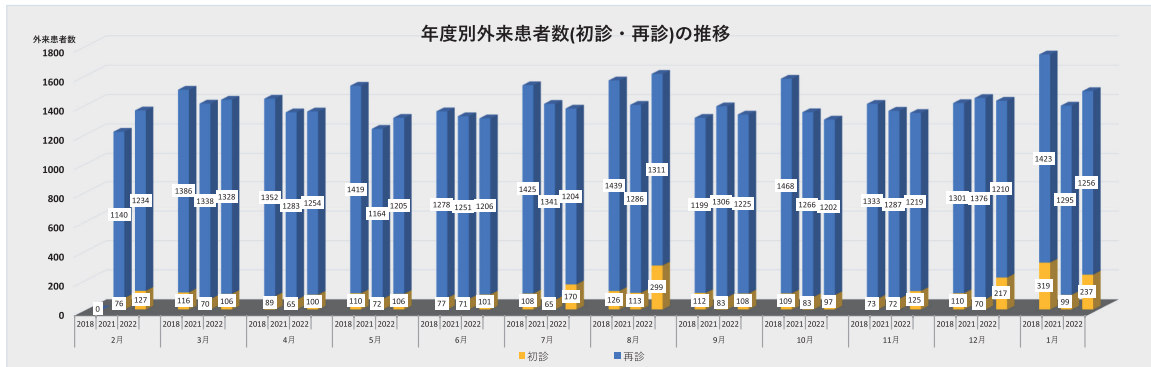
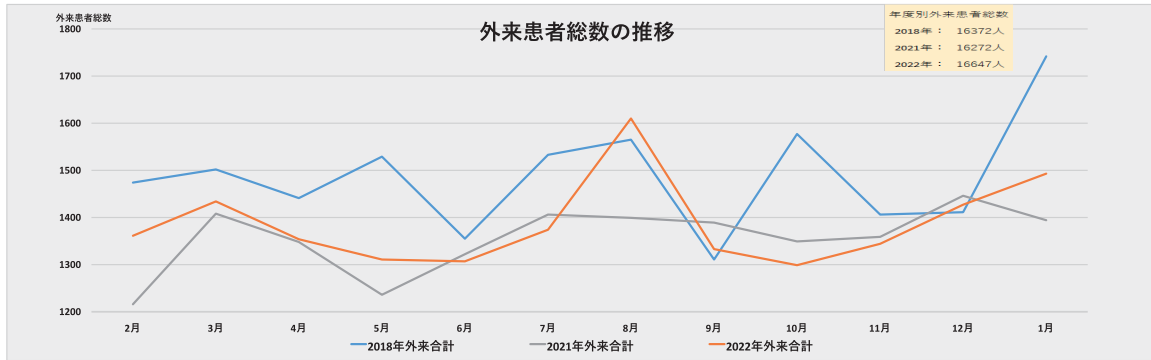
4. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

病院内および周囲のかかりつけ医、検診からの専門領域の疾患の評価・治療を行います。特に、肺癌や間質性肺炎など一般診療では対応できない症例において同院での可能な限りの検査・治療提示、若年や家族のサポートなどある方においては熊本市内への病院への橋渡しを行っています。

5. 地域医療における今後の課題・解決策等

高齢化・独居など地域性・社会的問題が強く、専門医というより総合内科としての面も必要かもしれません。

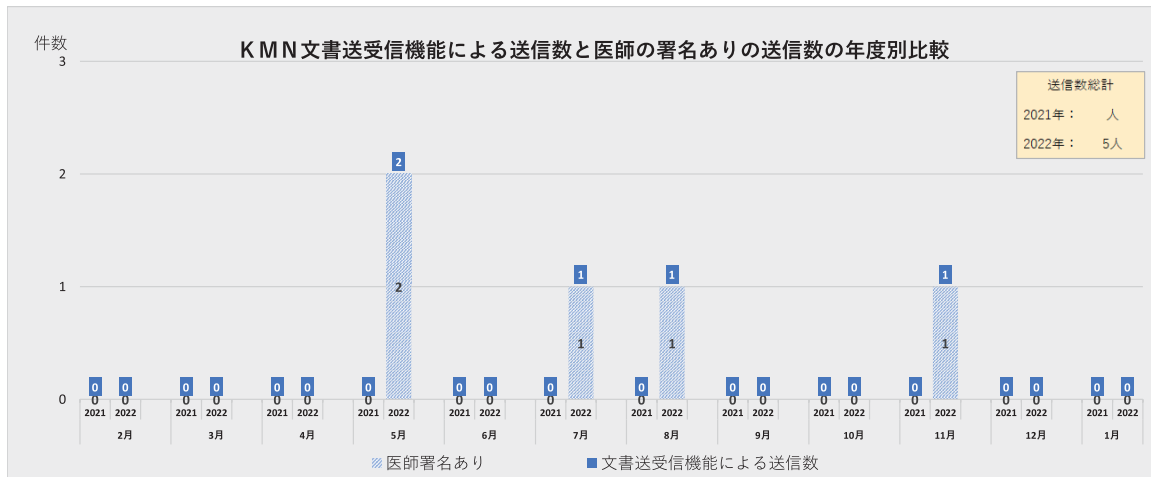
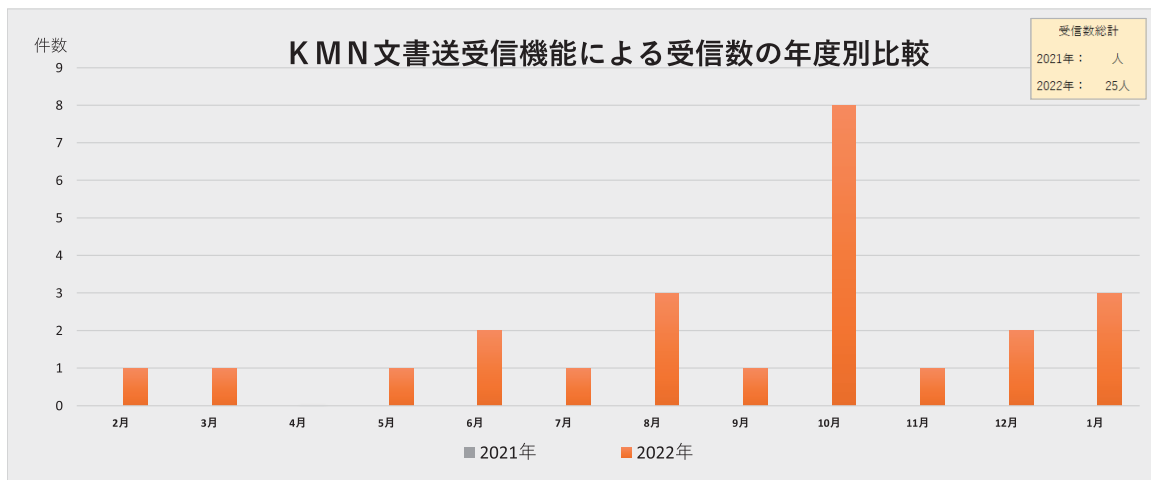
小国公立病院 呼吸器内科



新規参加者数総計

2021年：39人

2022年：153人



派遣先地域医療拠点病院名	くまもと県北病院
氏名	階子俊平
診療科名	消化器内科
事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

主に消化器内視鏡検査、治療の診療支援を行っている。
特に一般内視鏡医では施行が困難である胆膵内視鏡の指導を中心に行っている。
従来は同院での検査・治療が困難であった患者様の診療が可能となっている。

2. 診療支援の取り組み及び成果（データに基づく）

Covid-19診療下での診療体制となっており、健診内視鏡件数など、感染状況によって影響はあるものの、概ね増加傾向で推移している。

特に胆膵内視鏡(ERCP関連処置)についての指導を行っており、継続的な指導を行うことにより、指導医が不在時もある程度の手技が同院で完遂できるようになってきている。

3. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況（データに基づく）

右記のようにメディカルネットワーク利用は昨年度と比べ明らかに増加しており、今後も利用が増加していくと思われる。

4. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

新病院になったことにより、近隣病院からの紹介患者様が増加している状況であり、より地域医療拠点病院としての重要性が増している。

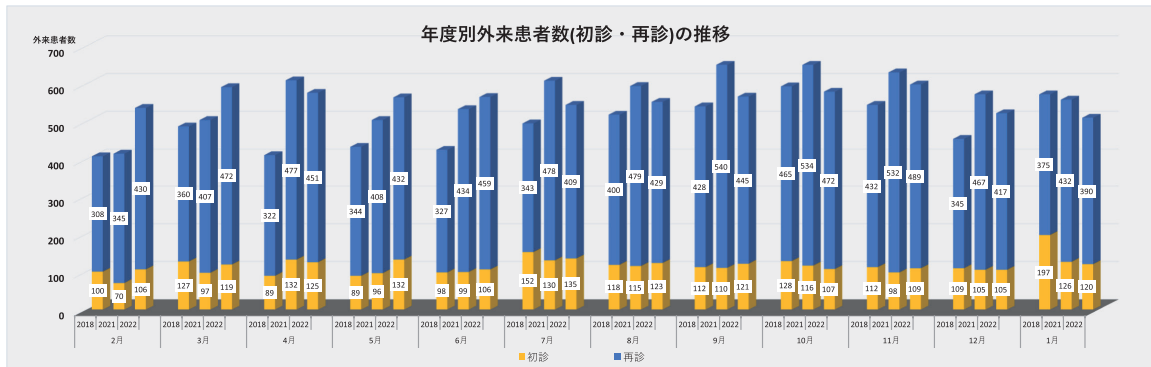
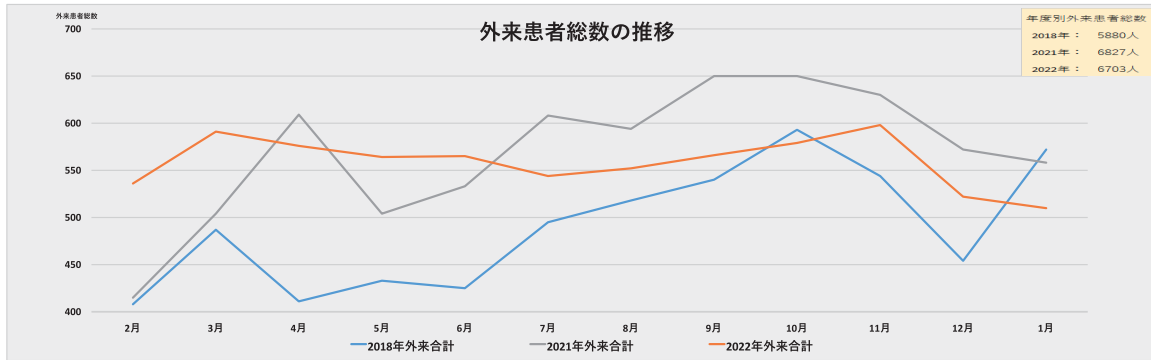
大学病院との密な連携を行うことで、最新の治療を患者様に提供することができ、また地域で治療を継続することが可能な患者様も増加している状況である。

5. 地域医療における今後の課題・解決策等

医師の都市圏偏在は今後もすすむと思われ、今後の超高齢化社会を迎えるにあたっては、コメディカルも含め、医療スタッフの確保が重要となってくる。

長期的には子育て支援、地域教育水準の確保など魅力ある都市づくりが、住民だけでなく、医療スタッフの確保につながるものと思われる。

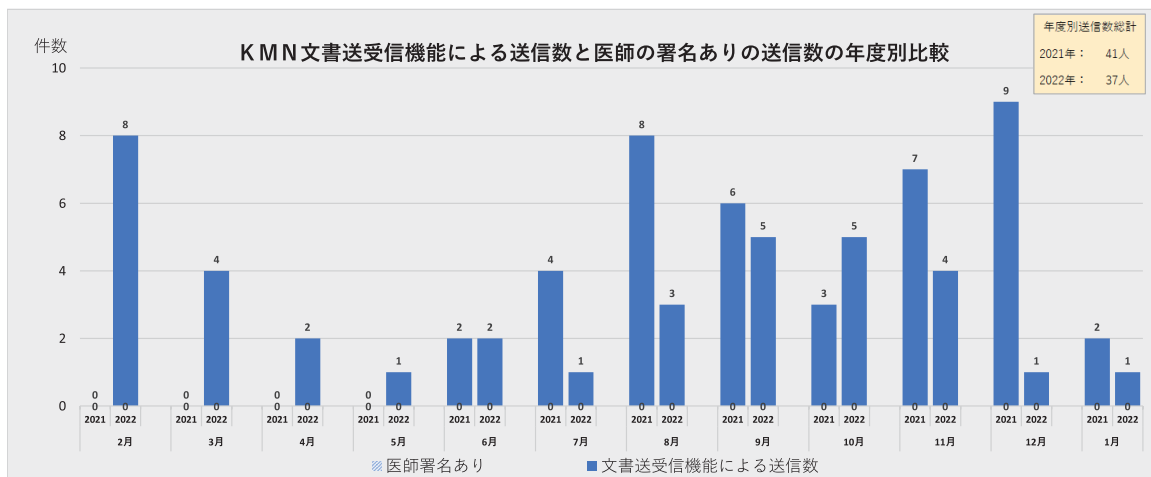
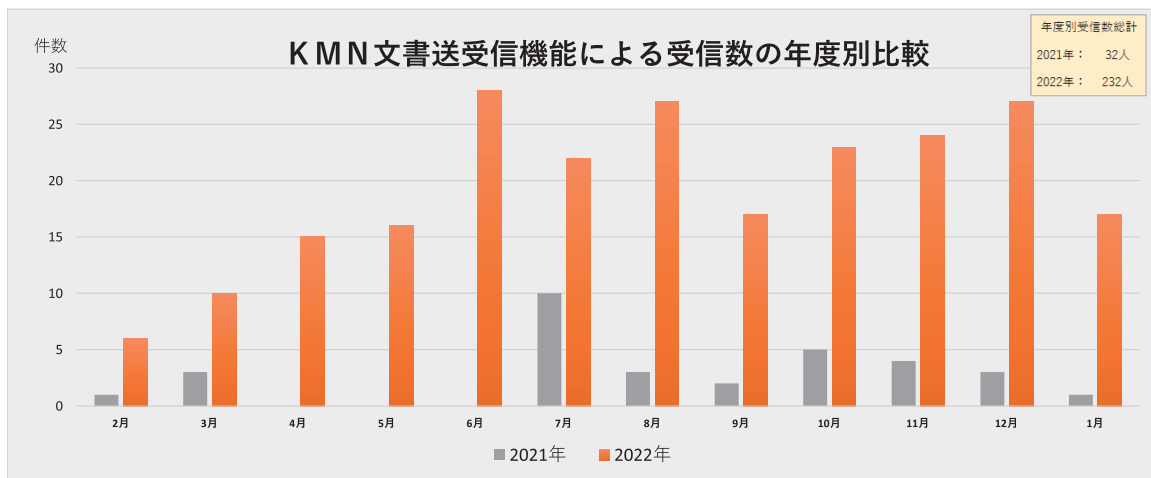
くまもと県北病院 消化器内科



新規参加者数総計

2021年：181人

2022年：361人



派遣先地域医療拠点病院名	阿蘇医療センター
氏名	具嶋亮介、飯尾悦子
診療科名	消化器内科
事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

阿蘇地域の消化器疾患の外来診療や内視鏡検査、治療を行っている。

特に肝疾患に関しては、専門性が高く、近隣の病院では専門的な診断や治療が難しく、紹介患者が多い。また消化管疾患に関しては、炎症性腸疾患の治療を大学と連携して行い、これまでは熊本市内で治療していた患者が、阿蘇地域で同様の治療を行うことができている。

2. 診療支援の取り組み及び成果（データに基づく）

内視鏡検査が診療支援の主であるが、外来診療においても約90～100人/月の診療を行っている。

3. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況（データに基づく）

病院全体としては2021年と比較すると2022年はKMNの受診数は変わらないものの、送信数が増えている。診療科としては、大学から阿蘇医療センターへの紹介状はKMNで送信するものの、阿蘇医療センターから他院への紹介に関しては、文章は送信できるものの、画像がうまく送信できないため、なかなか普及が進まない。画像送信が改善されれば、よりKMNの普及が進むと思われる。

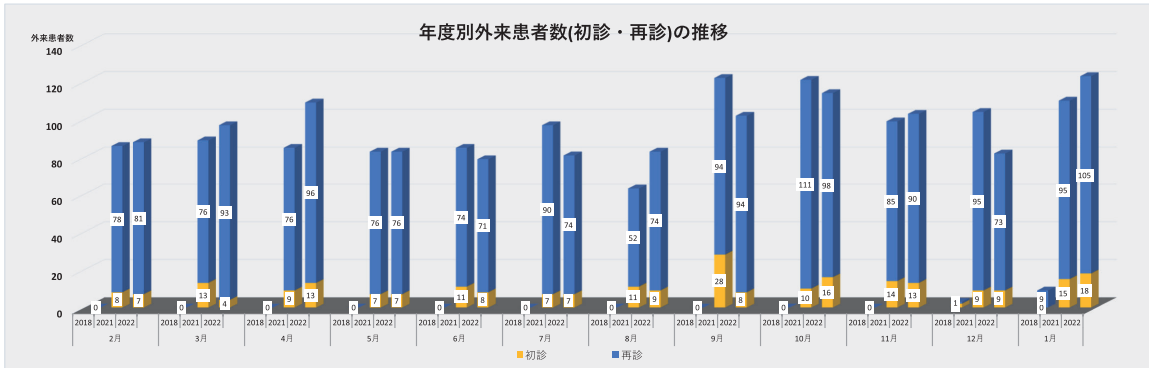
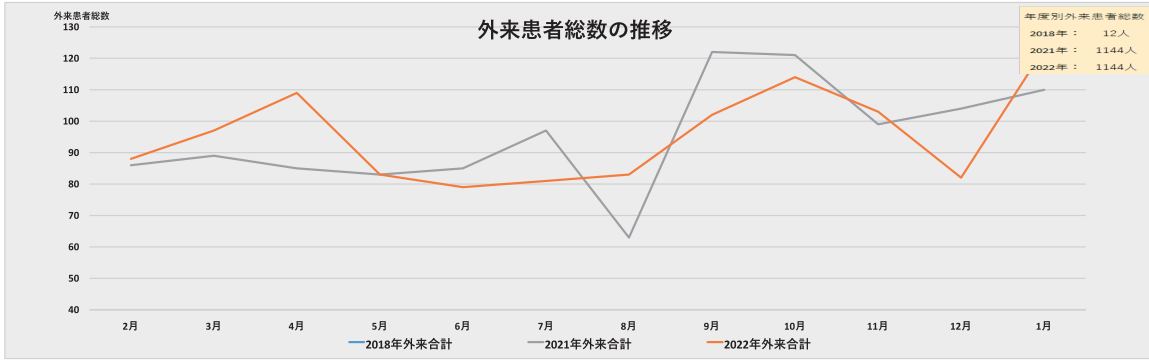
4. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

阿蘇の地域医療拠点病院として、当科の医師が派遣されることによって貢献していると考えるが、常勤医が不在であることから、すべての患者を受け入れることは困難で、重症患者等は熊本赤十字病院や熊本大学病院へ転院搬送している。

5. 地域医療における今後の課題・解決策等

阿蘇地域は医師が不足しており、すべての診療科を阿蘇地域で診療するのは難しいのが現状である。常勤医が増えれば解決する可能性があるが、働き方改革でどの病院も医師不足であることから、なかなか医師を派遣できないのではと考える。熊本大学医学部の地域枠で入学した学生が、今後医師になって地域の病院に派遣できれば、改善の見込みがあるかもしれない。

阿蘇医療センター 消化器内科



新規参加者数総計
 2021年：222人
 2022年：201人

